

県土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標 算定資料

表 県土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標 (案)

(単位:ha)

区 分	平成4年	平成16年	平成29年				増減量			規模の目標の設定に当たっての考慮事項
			推計値	推計方法	目標値	設定方法	実績	推計	目標	
							(H4～H16)	(H16～H29)	(H16～H29)	
農 用 地	146,700	135,100	123,000		130,100		11,600	12,100	5,000	
農 地	145,900	134,500	122,900	H12年からH17年の年平均減少農地面積から推計した。	130,000	「千葉県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」における目標年次の農用地面積(130,000ha)と整合を図った。	11,400	11,600	4,500	「千葉県農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」と整合を図った。
採草放牧地	(H2年) 800	(H12年) 600	100	直近の現況面積のまま維持することとした。(H17年 100ha)	100	推計の面積と同じとした。	200	500	500	酪農及び肉用牛生産のため飼料作物は、原則農地から供給することから増加要因がないため、現状のまま推移するものとした。
森 林	167,900	162,500	156,300	H12年からH17年の年平均減少森林面積から推計した。	159,700	現時点(H19年7月)の森林面積から、林地開発許可済・公的開発の連絡調整完了面積及び公的開発の連絡調整中の面積を差し引いた。	5,400	6,200	2,800	林地開発許可や公的開発の連絡調整による林地開発が見込まれる面積と整合を図った。
原 野	(H2年) 500	(H12年) 1,400	600	直近の現況面積のまま維持することとした。(H17年 600ha)	600	推計の面積と同じとした。	900	800	800	原野のうち、貴重な自然環境を形成しているものは、保全することとし、直近の現況面積を現状維持する。
水面・河川・水路	17,900	17,800	17,800		18,000		100	0	200	
水 面	3,000	3,000	3,100	直近の現況面積のまま維持することとした。(H17年 3,100ha)	3,100	推計の面積と同じとした。	0	100	100	天然湖沼については、保全維持する。ダムは、現状維持とする。
河 川	12,300	12,400	12,600	H12年からH17年の面積の推移から推計した	12,600	推計の面積と同じとした。	100	200	200	県民が安全で安心に暮らしていけるよう必要な整備を推進する。
水 路	2,600	2,400	2,100	H12年からH17年の面積の推移から推計した	2,300	目標年次における水田整備済面積(200ha/年増)及び未整備面積に、水路率を乗じて設定した。	200	300	100	目標年次における農地面積との整合。農業農村整備事業を推進する。
道 路	32,200	33,800	36,600		36,800		1,600	2,800	3,000	
一 般 道 路	23,100	25,900	28,900	高速道路以外の道路のH12年からH17年の面積の推移から推計したものに、目標年次までの高速道路の整備予定を加えた。	28,900	推計の面積と同じとした。	2,800	3,000	3,000	圏央道、外環等の幹線道路を整備するとともに、生活道路の整備を促進する。
農 道	8,600	7,400	7,100	H12年からH17年の面積の推移から推計した	7,300	圃場内:目標年次における整備済面積及び未整備面積に農道整備率を乗じて設定した。(整備面積:水田200ha/年、畑25ha/年増) 圃場外:実績から農道延長が年1.01で増加するとして、目標年次の延長を推計し、幅員を乗じて設定した。	1,200	300	100	目標年次における農地面積との整合。農業農村整備事業を推進する。
林 道	500	500	600	地域森林計画の計画量及び全国森林計画の計画量から算出した。	600	推計の面積と同じとした。	0	100	100	林道開設事業等を推進する。
宅 地	68,900	78,500	87,900		87,300		9,600	9,400	8,800	
住 宅 地	42,400	49,100	55,600	H12年からH17年の年平均増加宅地面積から推計した。	54,300	過去15年間の住宅地増加面積の逓減傾向に基づき、年増加量を段階的に減少させて設定した。	6,700	6,500	5,200	既存市街地の再生や低未利用地の有効利用等の有効利用を重視し、集約型都市構造への転換を図る。
工業用地	7,900	7,200	5,800	H12年からH17年の年平均減少工業用地面積から推計した。	6,900	近年の工業用地の減少量の逓減傾向に基づき、H16年からH18年の工業用地面積の推移を用いて設定した。	700	1,400	300	近年の景気回復基調。多様なニーズに対応した工場誘致の推進、工業用地の整備、分譲、工場跡地の有効利用等を図る。製造品出荷額及び敷地生産性(単位面積当たりの生産性)から推計した面積を考慮。
その他の宅	18,600	22,200	26,500	H12年からH17年の年平均増加その他の宅地面積から推計した。	26,100	推計の面積の9割と設定した。	3,600	4,300	3,900	集約型都市構造への転換、都市計画法による郊外への大規模集約施設の立地規制。
そ の 他	81,500	86,600	93,500	県土面積から、農用地、森林、原野、水面・河川・水路、道路、宅地を差し引いた面積とした。	83,200	県土面積から、農用地、森林、原野、水面・河川・水路、道路、宅地を差し引いた面積とした。	5,100	6,900	3,400	
合 計	515,600	515,700	515,700		515,700		100	0	0	